（別紙様式Ⅲ－１）　（日本産業規格Ａ４）

信 用 格 付 業 者 登 録 番 号 台 帳

金融庁

登　録　番　号	登 録 年 月 日	信　用　格　付　業　者　名
（格付）第　　号	年　月　日	

（注）登録を抹消した場合は、═══線を引くものとする。

（別紙様式Ⅲ－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４）

文　書　番　号
年　　月　　日

（商号）
（代表者の氏名）　殿

金融庁長官

信用格付業の登録について

年　月　日付で申請のあった標記のことについては、下記のとおり登録しましたので、金融商品取引法第66条の48において準用する同法第57条第３項に基づき通知します。

記

登録年月日　　　　年　　月　　日
登 録 番 号　　金融庁長官（格付）第　　　号

（別紙様式Ⅲ－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４）

文　書　番　号
年　　月　　日

（商号）
（代表者の氏名）　殿

金融庁長官

信用格付業の登録の拒否について

　　　年　月　日付で申請のあった信用格付業の登録の申請については、下記の理由により拒否したので、金融商品取引法第66条の48において準用する同法第57条第３項に基づき通知します。
　なお、この処分について不服があるときは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して３ヶ月以内に金融庁長官に対して行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく審査請求をすることができます。
　また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日の翌日から６ヶ月以内に国を被告として行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができます。

記

拒否の理由

（別紙様式Ⅲ－４）　　（日本産業規格Ａ４）

信 用 格 付 業 者 登 録 簿 縦 覧 表

縦覧日	縦覧者氏名	縦覧者の住所 電　話　番　号	登録番号	信 用 格 付 業 者 名	貸出 時間	返 納 時 間	確 認